

I. 研究助成事業

2022 年度は、研究助成を、大学・研究所、相談機関、保健医療機関や当財団開催講座の講師など約 600 ヶ所へ案内するとともに、ホームページによる公募を行った結果、70 件の応募があった。

助成対象は「乳幼児期から思春期・青年期までの子どもの問題」、「家族・家庭の問題」および「高齢者の問題」に関する【心理学・医学的研究分野】と【社会学・社会福祉学的研究分野】についての基礎的・臨床的研究とし、応募状況は、下表の通りであった。第一次および第二次選考を経て、6 月 21 日に開催した研究助成選考委員会に諮問して下表のように決定した。

研究対象分野	応募件数 (件)	助成件数 (件)	助成金額 (万円)
心理学・医学的研究分野	53	12	598
社会学・社会福祉学的研究分野	17	5	250
合 計	70	17	848

また、助成した対象者による「研究助成成果報告会」を、コロナ禍のなか延期されていた 2020 年度 16 組について 2022 年 9 月 17 日に開催、2021 年度 17 組は同年 7 月 23 日に開催した。選考委員参加のうえ、学会形式による運営を行い、研究成果の発表に対して活発な意見交換の場とすることができた。

なお、「通巻第 56 号 2020 年度 研究助成論文集」「通巻第 57 号 2021 年度 研究助成論文集」を刊行し、関係機関や団体等へ贈呈をした。

「研究助成論文集」は毎年書籍として刊行し頒布しているが、広く社会に還元するために PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

2022年度研究助成 テーマと助成額

1. 心理学・医学的研究

敬称略・五十音順（万円）

地区	申請者	研究テーマ	助成金
神奈川	横浜市立大学附属病院 助教	イデ ケイ 井出 恵子 HPVワクチン接種後ストレス関連反応の予防を目的とする心理的介入アプローチの開発 -HPVワクチン忌避低減に向けての心理的介入の試み-	50
東京	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 知的・発達障害研究部 リサーチフェロー	エガシラ ユカ 江頭 優佳 時間知覚と脳構造・脳機能に基づくADHD病態の類型化の試み	50
大阪	関西医科大学大学院 看護学研究科 大学院生	カノ ミキ 角野 美希 第1子出産後に抑うつを経験した母親の第2子妊娠期から育児期における抑うつと関連要因に関する前向きコホート研究 -第1子出産後に抑うつを経験した母親の特性とスクリーニングに関する検討-	50
京都	同志社大学 赤ちゃん学研究センター 准教授	カウ マサル 加藤 正晴 オープンなオンライン縦断研究プラットフォームの構築 -気質が子どもの発達に与える影響-	50
茨城	筑波大学 医学医療系 助教	カナザワ ユキ 金澤 悠喜 発達障害傾向の特性を持つ母親に関する育児や家事の現状と課題の明確化 -発達障害傾向の母親への育児期における支援方法確立に向けて-	50
愛知	名古屋大学 教授	カネコ ヒシ 金子 一史 児童虐待予防に向けた妊娠産褥期のメンタルヘルス -縦断面接調査を用いたボンディング障害の解明-	50
東京	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 リサーチフェロー	カミジヨウ サトシ 上條 諭志 発達期の小脳活動異常によるASD病態形成過程の解明 -発達期の小脳活動による「社会脳」の形成-	50
京都	理化学研究所 ガーディアンロボットプロジェクト 研究員	ジュ ジュンティン 許 鈞庭 表情模倣による社会的結合の形成の心理学研究 -人間-人間および人間-アンドロイドによる検討-	48
静岡	浜松医科大学 臨床看護学講座 教授	ススキミズエ 鈴木 みずえ Digital Transformation(DX)による認知症高齢者のせん妄予防ケア教育プログラムの開発と評価 -Virtual Reality(VR)・Augmented Reality(AR)体験型学習による多職種協働型医療促進への有用性-	50
北海道	北海道大学病院 精神科神経科 医員	ナカウ マリコ 中右 麻理子 ライブコーチングで子育てを楽しむ！ -地域でも支援を受けられる体制作りを構築する-	50
東京	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 講師	フジノ ジュンヤ 藤野 純也 ゲーム障害における意思決定パターンの定量化 -神経経済学のアプローチ-	50
東京	東京医科大学病院 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 言語聴覚士・公認心理師	マツモト ナオコ 松本 尚子 文復唱を用いた人工内耳装用児の言語アセスメントの開発	50
小計 12件 598万円			

2. 社会学・社会福祉学的研究

地区	申請者	研究テーマ	助成金
愛知	名古屋市立大学大学院 医学研究科 病院助教	オオハシ ケイ 大橋 圭 発達性協調運動障害の新規スクリーニング法の開発 -姿勢推定AIシステムを用いた協調運動の評価-	50
埼玉	国立武蔵野学院 厚生労働技官	オオハラ タカハル 大原 天青 触法少年に対する司法・福祉機関における再非行防止に向けた実践研究 -地域社会資源の開発と連携-	50
東京	明治学院大学 准教授	キム ウォンギョン 金 圓景 外国人介護人材の定着支援の現状と課題 -在留資格「介護」で就労している介護留学生を中心に-	50
群馬※	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園 研究部長	ヒツメ マサフミ 日詰 正文 高齢期の発達障害者を地域で支援するための体制づくり -より効果的・効率的に実施するために-	50
和歌山	和歌山信愛大学 教育学部子ども教育学科 准教授	モリタ ジュンコ 森下 順子 子育て世代包括支援センターを軸とした過疎地域の多職種連携の在り方	50
小計 5件 250万円			
合計 17件 848万円			

※は団体申請

Ⅱ. 研修事業

研修事業は、精神保健分野での社会貢献を目指す財団の中核事業のひとつであり、精神保健分野で活躍する専門家、ならびにこの職種を目指す大学院生などを対象とした研修講座を開催している。

「子どもの健やかな成長をサポートする」という運営理念に基づき、「こころの臨床」、「発達障害」、「子ども」の3分野について、より理解を深める講座を中心に、本来であれば、地方主要都市での講座を含めた33講座（夜間講座1講座、集中講座32講座）を開催するところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、緊急事態宣言やまん延防止措置法に伴う集客への制限があり、2021年度は実開催で講座を開催することはできず、Webexを活用し、収録した講義を配信する【オンライン講座】、ならびに実際に講座を開催し、その様子をビデオで収録、後日オンライン配信する【ハイブリッド講座】での開催となった。2022年度に入りコロナが落ち着いてきたことから、受講人数を制限するなど、感染拡大防止に細心の注意を払いながら一部の講座にて実開催を再開した。

講座開催実績は、別表1のとおり、2021年度を上回る26講座を実施した。オンライン配信では一方向の講座となるため、それでも学習効果の見込まれる講座に数をしぼり、16の【オンライン講座】と1つの【ハイブリッド講座】を開催した。また、前述のとおり夜間講座1を含めた9の【実開催講座】を開催した結果、夜間講座と集中講座の年間受講者数は3,013名で、コロナ感染症拡大前の実開催講座運営時の約2,500名を大きく上回った。また、1講座あたりの受講者数は116人で実開催を行わなかった2021年度の201人を大きく下回ったものの、コロナ感染症拡大前の実開催講座運営時の約80名を上回った。

受講者数が大きく増えた要因としては、オンライン配信や平日と土曜日の2回開催により、実開催では参加できなかった地方在住の方や育児等で家を長時間離れられない方、休日参加ができなかった方など新たな受講者層を発掘できたことが考えられる。

2022年度に開催した26講座の詳細と、共催や後援をいただいた行政機関、資格関連で連携した講座は別表2・3に記載した。

通常の講座以外では、自治体との連携活動を積極的に行い、教職員向け講演会、高齢者向け講演会、一般市民向け講演会、埼玉県と共催での県民講演会など社外講演会を実開催講座16回、オンライン講座4回、合計20回開催した。また、2021年度に開設した財団公式のYouTubeチャンネルにより、24の自治体と連携し、当団オリジナルの17コンテンツを配信することで、財団の活動の趣旨を広めることに貢献した。

社外講師を招き財団で研修会を行い、財団職員の自己啓発や新たな知識の習得に努めた。

当財団が主催する講座は、2022年度から5年間は「臨床心理士」資格取得者の研修機会

として、日本臨床心理士資格認定協会から「短期研修機会（ワークショップ）」の承認を受けているため、今後も各講座に臨床心理士の受講が多く見込まれる。協会からの基本方針ではオンライン講座のみではなく、リアル対面方式での講座の研修も必須となることから、財団の講座運営についても一方向からのオンライン講座に偏ることなく、実開催講座、或いは双方向のオンライン講座を増やしていく必要がある。

双方向のオンライン講座などインターネット利用による新たな形式の講座として実現できるか具体的に検討したりすることにより、講座内容の充実に努めつつ、受講者満足度の向上を図ると共に、新たな受講者の掘り起こし、受講者ニーズに合致した「費用対効果」の高い講座の実施に努める。

別表1 2017～2022年度講座開催実績

()内は1講座当りの人数〔四捨五入〕

		2017 年度	2018 年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
夜 間 講 座	こころの臨床 専門講座	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)
	発達障害 専門講座	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	子ども 専門講座	0 講座 0人 (0人)	0 講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)
	小 計	3講座 118人 (39人)	3講座 121人 (40人)	1 講座 52人 (52人)	0講座 0人 (0人)	0講座 0人 (0人)	1講座 27人 (27人)
集 中 講 座	こころの臨床 専門講座	10講座 669人 (67人)	10講座 720人 (72人)	11 講座 782人 (71人)	1 講座 98人 (98人)	5講座 1255人 (251人)	10講座 955人 (96人)
	発達障害 専門講座	10講座 955人 (95人)	10講座 956人 (96人)	8 講座 814人 (102人)	3講座 280人 (93人)	6講座 1507人 (251人)	9講座 1282人 (143人)
	子ども 専門講座	10講座 613人 (61人)	10講座 763人 (76人)	7講座 558人 (80人)	1講座 81人 (81人)	6講座 653人 (109人)	6講座 749人 (110人)
	小 計	30講座 2,237人 (75人)	30講座 2,439人 (81人)	26講座 2154人 (83人)	5講座 460人 (92人)	17講座 3415人 (201人)	25講座 2986人 (120人)
合 計		33講座 2,355人 (71人)	33講座 2,560人 (78人)	27講座 2206人 (82人)	5講座 459人 (92人)	17講座 3415人 (201人)	26講座 3013人 (116人)

(注1) 2017年度専門講座には、[札幌・広島]子ども・子育てフォーラム(219人)は含まず。

(注2) 2018年度専門講座には、[沖縄]子ども・子育てフォーラム(200人)は含まず。

(注3) 2019年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(5講座)は含まず。

(注4) 2020年度専門講座には、新型コロナウイルス感染症等により中止となった講座(28講座)は含まず。

(注5) 2021年度は、新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整。

(注6) 2021年度集中講座／子ども・専門講座については、4つのオンライン講座と1つのハイブリッド講座
(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。

そのため、5つのオンライン講座と1つの実開催講座で合わせて6講座となる。

(注7) 2022年度は、新型コロナウイルス感染症等により年度始から講座開催数を調整。

(注8) 2022年度集中講座／発達障害・専門講座については、7つのオンライン講座と1つのハイブリッド講座
(内訳：実開催講座とオンライン講座)が該当する。

そのため、8つのオンライン講座と1つの実開催講座で合わせて9講座となる。

別表2 2022年度講座別開催実績

1. こころの臨床専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【実開催講座】 ロールシミュレーション法（片口法）・初級コース	専修大学 特任教授 藤岡 新治 ほか	2022/05/14（土） ～05/15（日） 2022/05/28（土） ～05/29（日） 2022/06/11（土） ～06/12（日）	名 -	名 26
2	【実開催講座】 アセスメント技術を高めるために	精神科専門医 大正大学 教授 近藤 直司	2022/06/04（土）	-	38
3	【オンライン講座】 さまざまな面接支援に家族療法を活かすには	駒澤大学文学部 教授 藤田 博康 ほか	2022/07/28（木）・ 07/30（土）	-	196
4	【実開催講座】 心理療法とアセスメント	精神科専門医 大正大学 教授 近藤 直司 ほか	2022/09/3（土） ～09/04（日）	-	45
5	【実開催講座】 パーソナリティ・アセスメント＜中級＞	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2022/09/18（日）	-	41
6	【実開催講座】 パーソナリティ・アセスメント＜中級＞	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2022/09/19 （月・祝）	-	25
7	【実開催講座】 対人援助職とアサーションWS	創価大学大学院 教授 園田 雅代 ほか	2022/10/01（土） ～10/02（日）	-	40
8	【オンライン講座】 パーソナリティ・アセスメント＜初級＞	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2022/10/12（水） ・10/15（土）	-	216
9	【オンライン講座】 パーソナリティ・アセスメント＜入門＞	放送大学 客員教授 小川 俊樹 ほか	2022/11/30（水） ・12/03（土）	-	143
10	【オンライン講座】 真の初心者のための夢セミナー	学習院大学文学部 教授 川崎 克哲	2022/03/11（土） ・03/15（水）	-	185
小 計 10 講座		出講講師延べ人数26名		-	955

●夜間講座

1	【実開催講座】 認知療法の基礎を学ぶ	認知行動療法研修開発センター 理事長 大野 裕 ほか	5月11日(木), 18日(木) 25日(木), 6月1日(木)	-	27
---	-----------------------	-------------------------------	-------------------------------------	---	----

2. 発達障害専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【オンライン講座】 生活障害がある子どもたちへの理解と関わり	こころとそだちのクリニック むすびめ 院長 田中 康雄	2022/06/15 (水) ・ 6/18 (土)	名 -	名 191
2	【オンライン講座】 発達障害の基礎理解と支援の視点	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 知的・発達障害研究部 部長 岡田 俊	2022/11/05 (土) ・ 11/09 (水)	-	100
3	【オンライン講座】 自閉症・発達障害児者におけるハイブリッド支援	横浜国立大学 教授 渡部 匡隆 ほか	2022/11/16 (水) ・ 11/19 (土)	-	85
4	【ハイブリッド講座】 → 【実開催講座】 発達障害 300分Q&A	信州大学医学部附属病院子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫	2022/11/27 (日)	-	22
5	【オンライン講座】 精神医学の科学的診断と子どもの臨床	福井大学子どものこころの発達研究センター 客員教授 杉山 登志郎 ほか	2022/12/14 (水) ・ 12/17 (土)	-	143
6	【オンライン講座】 基本から学ぶ発達障害（神経発達症） ～2つのタイプの発達障害という考え方～	白百合女子大学人間総合学部発達心理学科 教授 宮本信也	2023/02/04 (水) ・ 02/08 (土)	-	178
7	【オンライン講座】 インターネット依存・ゲーム障害の基礎と臨床	久里浜医療センター 主任心理療法士 三原聡子	2023/02/15 (水) ・ 02/18 (土)	-	175
8	【ハイブリッド講座】 → 【オンライン講座】 発達障害 300分Q&A	信州大学医学部附属病院子どものこころ診療部 部長 本田 秀夫	2023/02/22 (水) ・ 2023/02/25 (土)	-	180
9	【オンライン講座】 トラウマの世代間伝達への親と子2世代への支援	九州大学病院子どものこころの診療部 特任講師 山下 洋 ほか	2023/03/25 (土) ・ 03/29 (水)	-	208
※小 計 9 講座		※出講講師延べ人数17名		-	1,282

●夜間講座 なし

3. 子ども専門講座

●集中講座

No.	講 座 名	講 師 (敬称略)	期 日	定員	受講者
1	【オンライン講座】 専門的プログラムを用いた子育て支援の実践	日本女子大学人間社会学部 教授 塩崎 尚美 ほか	2022/04/23 (土) ・04/27 (水)	名 -	名 142
2	【オンライン講座】 現代の思春期青年期を考える	市ヶ谷ひもろぎクリニック 名誉院長 牛島 定信 ほか	2022/07/02 (土) ・07/06 (水)	-	245
3	【オンライン講座】 乳幼児のこころと子育て	クリニック川畑 院長 川畑 友二 ほか	2022/07/13 (水) ・07/16 (土)	-	193
4	【実開催講座】 学校現場に活かせる問題解決のためのカウンセリング技法	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2022/09/24 (土)	-	41
5	【実開催講座】 予防と成長支援の学校カウンセリング	明治大学文学部 教授 諸富 祥彦	2022/09/25 (日)	-	43
6	【オンライン講座】 子どもの居場所、子どもの声：子どものこころを育む社会	LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 副院長 渡辺 久子 ほか	2022/10/26 (水) ・10/29 (土)	-	85
小 計 6 講座		出講講師延べ人数 17名		-	749

●夜間講座 なし

4. 講座数/受講者数

	こころの臨床	発達障害	子ども	合計
集中講座	10講座/955人	9講座/1,282人	6講座/749人	25講座/2,986人
夜間講座	1講座/27人	なし	なし	1講座/27人
合計	11講座/982人	9講座/1,282人	6講座/749人	26講座/3,013人

Ⅲ. 子ども療育相談センター（相談事業1）

2022年度は、引き続き感染症が拡大する中、感染予防への対策を講じつつ、昨年度から本格的に導入したオンラインによる発達支援を併用しながら対面による発達支援を中心に相談業務を行った。2020年12月から開始したオンラインによる発達支援は、約一年の活動を振り返りその効果と課題点についてまとめることが出来た。

療育・相談では、地域で既に発達支援を受けているが、より特性に合わせた対応が必要な子どもが多く来所しており、発達の状態について詳細に捉え「社会性の発達やコミュニケーションの発達に専門的な対応や集中的な療育がどの程度必要なのか」について検討を重ね方針を決定した。子どもの特徴は带状であり知的能力も様々であることから、それぞれに合った支援方法を模索した一年であった。

家庭生活や集団生活では相互交渉がほとんど生じず発達が留まっている子どもについては、従来の「障害の中核的な特徴へのアプローチを集中的に行う支援」を対面で実践したが、家庭での取り組みへの支援など遠隔支援が効果的と思われる場合は、オンラインによる支援を積極的に活用した。このような子どもの場合、家族が具体的実践的に対応方法を習得することが親子双方にとって有益なため、療育と同時並行で家族の取り組みへの支援を重点的に行った。また、事前に特性の理解を深めるためにオンラインを活用し、以前よりも来所による相談の時間を実践的な取り組みに割くことが可能となった。

刺激が統制された環境では良好な相互交渉が生じる一方で、家庭生活・社会生活・集団生活での困難さが大きい子どもの場合には、日常生活における環境調整の仕方や視覚手掛かりを含む対応方法について家族や支援者が習得することにより、その困難さを軽減できるように努めた。生活上で顕著な困難さはないが、新たな発達課題に挑戦することにより年齢相応・能力相応の発達が期待される子どもには、親子で発達課題に取り組むことを支援した。対応方法の習得には対面での実践的な取り組みが必須ではあるが、家族や支援者が知識を習得することや、子どもが身につけた行動を生活場面へ移行する際には、オンラインを活用することが有効であった。

これまで行ってきた保育所や学校等公的機関への支援と児童発達支援事業への支援については、支援者に対し年間を通して継続的に支援を実施することが出来た。発達に支援を必要とする子どもについて理解が広がる中、発達の評価および対応方法についての専門的な判断や、支援者ならびに家族への支援など新たな支援要請があり、年間を通して可能な限り応じるよう努めた。

1. 療育・相談

(1) 相談概況

当センターに来所している子どもの多くは自閉スペクトラム症の特徴を有しているが、状態像は帯状で幅広くなってきた。物事の一致や達成・完成を好む一方で他者への気づきが弱く日常生活での困難が多く見られるため、1対1の関わりが生じるような環境を用意し相互交渉が続くように刺激統制を行う必要が高い子ども達が多く来所していた時代と比べると、同じ診断名を持っていても子どもの状態像は大きく変化してきている。

日常生活を脅かすほどの問題行動は見られないが、同じフレーズを口ずさむなど自己刺激に没頭する子どもや、他者との一方的な関わりを求めて終始過ごしている子どもが多く見られるようになった。いずれも家庭生活において生動作などを身に着けることの難しさ、集団生活での活動への参加の難しさ、社会生活におけるルールやマナーの理解の難しさなどが見られている。そのため、社会性やコミュニケーションの発達について、子どもと環境との相互交渉の状態から特徴を詳細に捉え、将来を見据えて具体的な目標を設定していくことを再認識した。過去の行動を繰り返すという特徴からも、早い年齢段階から取り組む必要性を感じている。

そこで、療育・相談を行う際には、年齢相応・能力相応の行動を積極的に期待して教育していくことは自閉スペクトラム症の特徴のある子どもにとって財産となると考え、将来の可能性を広げる土台として、他者との相互交渉が維持・発展していくような行動について具体的に目標を絞り、一つひとつ達成できるよう支援に努めた。例えば、集中的な療育に入る前の段階で、家庭での着席行動のみを定着させるプログラムの実践は、その後の療育に良い影響を与えることが明らかになり、その後も目標を絞って行動を形成していくことに努めた。

学齢期の子どもと家族に対しては、昨年度の実践を参考に、年齢段階と特性や能力を考慮したプログラムを新たに実施した。特に、青年・成人期が近づいている年齢段階の子どもと家族には、社会参加を念頭により生活に根付いた目標を検討出来るように実施した。

中学生以上の子ども達には、昨年度から開始した電話による「報告」「連絡」「相談」を練習するプログラムを長期休みの時期に集中して実践した。特に昨年参加した子ども達については、前回の結果を踏まえて特性に合わせた枠組みを検討し実践した。明確なスケジュールや行動基準の有無が子ども達の行動に影響することが改めて明らかになり、特徴に合わせた枠組みによって行動変容の可能性があることが確認出来た。

2020年度から引き続き取り組んでいる社会貢献活動に加えて、地域の作品展への参

加も継続することができ、幅広い年齢段階の子ども達に対して達成に向けて取り組む機会を提供できた。また、他の地域でも新たにポスター展示の機会を得ることができ、子ども達の作品の紹介とともに、特長と作品の繋がりや教育による可能性について展示することができた。

今後も、社会性やコミュニケーションの発達に支援を必要とする子どもと家族が将来に希望を持って暮らしていけるよう、特性に合った発達課題に検討を加えるとともに、関係機関との連携にも努めていく。

(2) 相談件数

前年度の活動を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら、対面および非対面による活動を行った。

①対面の実績

②非対面の実績

内容	件数	内容	件数
各種相談(事前、初回、発達、教育)	123	電話相談(発達や生活課題に関する相談対応)	146
療育・相談	142	電話相談(外部のご家族や支援者からの相談)	16
地域生活アセスメント	4	オンラインによる各種相談(事前、発達、教育)	47
		オンラインによる療育・相談	31
		家庭課題学習への支援(通信療育)	26
		オンラインによる学齢期フォローアッププログラム	45
		自立・自律支援プログラム(電話による本人支援)	80
		特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動	26
合 計	269	合 計	417

③プログラム詳細

■オンラインによる学齢期フォローアッププログラム

オンラインを利用した学齢期の子どもと家族へのプログラムを実施した。自閉スペクトラム症の特徴のある子ども達が、特性を考慮した新たな発達課題に挑戦する機会となった。

- ・親子で同じ目標に取り組み、過程や成果を発表するプログラム
- ・社会参加を念頭に、実践的な目標選択と、取り組みの過程や成果を共有するプログラム

■自立・自律支援プログラム

中学生以上に対して、子どもが自分のことを自分事として捉え実践していく機会を

提供し、経過報告や他者との相談を直接経験していけるよう支援した。

- ・消費生活について学ぶ・考えるプログラム
- ・電話を使った「報告」「連絡」「相談」を練習するプログラム
- ・本人支援としての電話相談

■特長を活かした作品の寄贈による社会貢献活動

幼児期に療育・相談に通っていた子どもたちが活動に参加し、各々の特長を活かした作品を寄贈した。子ども達が目標に向けて達成を経験する機会、社会へ貢献する機会となり今後も継続していきたい。

寄付内容:「風かおる里(豊島区老健施設)」にうちわ 32 枚と折り紙 156 個を寄贈 8/24

(3) 初回相談内訳

a. 診断名

b. 年齢

項目	件数	項目	件数
自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害	6	2歳	1
注意欠如多動症／注意欠陥多動性障害	0	3歳	3
知的障害	0	4歳	3
その他	1	5歳	1
診断なし	3	6歳	1
		7歳	1
		8歳	0
		9歳以上	0
合 計	10	合 計	10

c. 所属

d. 経路

項目	件数	内容		件数
所属なし	0	直接	支援先	2
保育園	6	間接	来所児の親	5
幼稚園	1		教育福祉関係者	0
児童発達支援センター	1		教育福祉機関	1
小学校(通常学級)	2		医療機関	2
小学校(特別支援学級)	0		その他	0
小学校(特別支援学校)	0			
合 計	10	合 計		10

(4) 連 携

当センターに来所している子どもについて、療育・相談を通して発達の状態や行動特徴を把握した上で、子どもが所属する園や学校等の地域の支援者との連携を行なった。支援者からの貴重な意見を伺う機会、日々の取り組みについて連携する機会、子どもの新たな一面を知る機会となった。

a. 連携先

b. 連携手段

項目	件数	項目	件数
幼稚園・保育園	3	訪問	4
児童発達支援事業所	3	来所	0
学 校	1	文書	2
医療・相談機関	2	その他	4
その他	1		
合 計	10	合 計	10

2. 支援活動

地域の公的機関や団体等から支援要請を受けて、その機関が行なっている事業に対して協力・支援を行なった。子どもの特徴と環境との相互作用の状況を直接観察することが可能な機会であるとともに、幼児期・学齢期の各年齢段階での家族支援や発達支援の状況、子ども達の日々の様子を把握することは、療育や相談業務の充実に向けた良い研修の機会にもなっている。

(1) 地域支援

川口市保育運営課からの要請に基づき、発達や集団生活などに心配のある保育所入所児の行動観察および家族に対する発達相談、保育士への助言を行なった。

[保育・発達相談]

- ・内 容：保育所入所児の家族に対する発達相談、保育士への助言
- ・派遣スタッフ：山藤 由紀、日野原 結
- ・支援回数：12回

(2) 機関・団体支援

市川市こども発達センター分館 そよかぜキッズ（社会福祉法人佑啓会 運営）

児童発達支援事業所に通う幼児の発達の評価を行い、家族と支援者への助言を行った。また、課題学習を通じた能力および行動の評価を行い、支援者に対して対応方法

について具体的に助言を行った。

〔発達の評価と助言、能力および行動の評価と助言〕

- ・内 容：発達の評価、能力および行動の評価の実施、家族や支援者への助言
- ・派遣職員：中嶋 由希子
- ・支援回数：21 回

(3) 研修会・講演会等への職員派遣

① 〔財団研修講座 発達障害・専門講座8〕

- ・期 日：2022 年 11 月 16 日・19 日
- ・内 容：「自閉症・発達障害児者におけるハイブリッド支援 ― 対面と遠隔を活用した支援の効果と課題 第一講義『幼児期の発達支援と遠隔支援の活用』」
- ・派遣職員：山藤 由紀

② 〔練馬区社会福祉事業団 練馬人材育成・研修センター基礎研修〕

- ・期 日：2022 年 9 月 20 日
- ・内 容：「思春期の変化に対応した支援 ～自閉症スペクトラムの特徴のある子どもの将来に向けて～」
- ・派遣職員：山藤 由紀

③ 〔船橋市こども発達相談センター たんぽぽ親子教室勉強会〕

- ・期 日：2023 年 2 月 7 日
- ・内 容：「幼児期に大切にしたいこと」
- ・派遣職員：日野原 結

④ 〔板橋区立加賀小学校医師等相談〕

- ・期 日：2022 年 7 月 15 日、10 月 14 日
- ・内 容：特別支援学級に所属する児童の行動観察および担任への助言
- ・派遣職員：山藤 由紀

④ 〔中央区日本橋保健センター〕

- ・内 容：健診における子育て相談および経過観察を要する子どもの発達状況の確認と家族への支援
- ・派遣職員：日野原 結
- ・支援回数：16 回

⑤ [中央区月島保健センター]

- ・内 容：健診における子育て相談および、経過観察を要する子どもの発達状況の確認と家族への支援
- ・派遣職員：山藤 由紀
- ・支援回数：12 回

3. 施設見学・実習

発達に支援を必要とする子どもの支援者や、将来教育・福祉等の分野での就労を目指す学生に対する施設見学や実習を行った。

(1) 埼玉県発達障害総合支援センター 施設見学

期日：2022 年 4 月 22 日、8 月 5 日

人数：4 月 1 名、8 月 3 名 合計 4 名

内容：施設見学および自閉スペクトラム症をはじめとする発達に支援を必要とする子どもの現状と当センターの活動についてのご紹介

(2) 立教大学現代心理学部心理学科開講の公認心理師に関する科目の学外実習

期日：2022 年 6 月 22 日、6 月 29 日

人数：16 名

内容：発達に支援を必要とする子どもと家族への支援のあり方について

(3) 東京都立八王子特別支援学校初任者研修・中堅教諭資質向上研修

期日：2022 年 8 月 5 日

人数：5 名

内容：自閉スペクトラム症の特徴の理解と対応アイデアについて

(4) 明治安田ビジネスプラス株式会社

期日：2022 年 9 月 2 日

人数：4 名

内容：施設見学および障害の特性の理解と対応について

4. 研修・研究活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、非対面での研修に参加し自己研鑽に努めた。

- ・web 研修 日本臨床発達心理士会主催研修会『WISC-Vを知ろう「理論編」』6/11

- ・web 研修 日本自閉症スペクトラム学会第 20 回記念研究大会オンライン開催 8/21、22
- ・web 研修 公益財団法人神奈川学習障害教育研究協会(神奈川LD協会)主催
夏のセミナー8/26
- ・web 研修 日本臨床発達心理士会第 18 回全国大会オンライン開催 8/27、28
- ・web 研修 日本臨床発達心理士会主催「学校現場における課題:これまでとこれから」11/13
- ・web 研修 日本電話相談学会第 35 回ワークショップ 11/20
- ・web 研修 日本臨床発達心理士会主催「発達心理学の最先端を学ぶ-発達と睡眠-」11/27
- ・web 開催 東京都発達障害者支援体制整備推進事業「発達障害と二次障害」12/18
- ・web 開催 埼玉県発達障害総合支援センター研修会「母子保健から療育へ～こどもと親を支える発達支援」12/28
- ・web 開催 公認心理士の会主催「行動問題のある発達障害のある子どもについて心理師ができること」1/7
- ・web 研修 板橋区発達障がい者支援センターあいポート講演動画「発達障害の医療について」1/28
- ・web 開催 日本スペクトラム学会第4回資格認定講座 1/29
- ・web 研修 板橋区発達障がい者支援センターあいポート講演動画「強度行動障害と理解しにくい言動について」2/11
- ・web 研修 アスペ・エルデの会主催「日本版 Vineland II 適応行動尺度・実施法編・解釈編」2/12
- ・web 開催 発達障害者支援センター連絡協議会、国立障害者リハビリテーションセンター合同企画研修会
「発達障害児者が地域の中で安心して生活をしていくために」2/13
- ・web 研修 日本臨床発達心理士会主催「発達障害のライフステージを見据えた早期支援-長期追跡調査から-」2/23

5. その他

- (1) 社会福祉法人トラムあらかわ 支援センターアゼリア「冬のアート展」への参加
こころの病を持ちながら地域で生活している人たちが、地域での社会生活をより充実したものできるように、日常生活の支援や相談を行っている支援センターで開催されたアート展に参加した。子ども達の特徴・特長や日頃の取り組みを捉えなおす機会となった。
 - ・内容：自閉スペクトラム症の特長を活かした作品を紹介したポスターを出展
 - ・期 日：2022 年 12 月 16 日～2023 年 1 月 16 日

- ・会 場：支援センターアゼリア

(2) 豊島区区民ひろば文化祭への参加

区民ひろばは赤ちゃんからお年寄りまで誰でも利用できる施設で、地域の方々が気軽に立ち寄れる場として、またいきいきと過ごせるように支援する場として、さまざまなイベントを企画・実施されており、文化祭は、地域の方々から手芸品・絵画・写真・書道など日頃の活動を披露し、コミュニティを活性していく場として、開催されている。

昨年度から継続して参加することができたこの文化祭では、区民の方々に子ども達の特性を活かした作品をご紹介します機会となった。子ども達が目標に向けて達成を経験する機会でもあり、今後も継続していきたい。

- ・内 容：幼児期に療育に通っていた子ども 8 名による作品 28 点を出展
- ・期 日：2023 年 3 月 3 日～5 日
- ・会 場：豊島区区民ひろば高南第一

(3) わかたけ通信の季刊発行とホームページへの掲載

子どもの発達を支援する方々に向けて情報を発信している「わかたけ通信」はこれまで不定期に発行していたが、2021 年度より季刊発行を開始した。自閉スペクトラム症の特徴・特長に焦点を当て、対応アイデアや作品等の掲載を行い、ホームページへの掲載も継続して行った。

以上、このような活動が、発達に支援を必要とするお子さんご家族、支援者の方々の日々の取り組みへの一助になることを願い、今後も継続していく。

IV. すこやか育成相談室(相談事業2)

今年度も、「公認心理師による心理相談を通じた地域社会への支援と貢献」を目指し、子どもと家族を対象とした心理相談を行った。当相談室での相談内容の多くを占める子どもの不登校や発達に関する相談について、タイムリーかつ十分な頻度の心理相談の提供を目指し、電話相談・オンライン相談も積極的に活用することによって、相談回数の増加につながった。

地域における子育て・教育への支援として、保育園・幼稚園・学校での研修会への出講、保育士を対象とした支援コーディネーター養成研修会の推進を行った。今年度、新たな形での学校支援の試みとして、子どもの心の育成・サポートに関する教材を作成し、小学校に提供する活動を開始した。また、市立子育て世代包括支援センターの要請を受け、市内在住の乳幼児と保護者への心理・発達相談を当相談室職員が担い、地域における子育て支援活動に参加した。

研究では、「子どもの心理・発達面の課題に応じた統合的相談技法」に関する実践研究の知見をもとに子ども向けの DVD 教材を作成し、集団場面での活用方法の具体案と合わせて小学校に提供した。

1. 心理相談

(1) 相談概況

① 相談回数

近年の相談回数をみると、2020 年度に非対面での相談(電話・オンライン)の拡充を図ったことによって 2019 年度に比べ大幅に増え、さらに今年度は、2019 年度比で約 2.3 倍となる 1612 回の相談を実施した。非対面での相談は、当初は感染防止対策の必要から対面での相談(来室相談)の代替方法として拡充したが、現在は電話相談・オンライン相談ならではの利点を活かし、積極的に展開している。来室相談に比べ、相談を利用する親子にかかる時間的制約や移動の負担が軽減され、ニーズに応じたタイムリーかつ十分な頻度の相談が可能となり、今年度の電話相談は 862 回、オンライン相談は 247 回となった。来室相談も回復傾向にあり、今年度は前年度に比べて 132 回多く 503 回の実施となった。

(参考)

	2022 年度	2021年度	増 減
来室相談	503	371	+132
電話相談	862	814	+48
オンライン相談	247	248	▲1
合 計	1612	1433	+179

	2020 年度	2019 年度
来室相談	260	651
電話相談	898	37
オンライン相談	50	0
合 計	1208	688

②相談形態別回数

子ども相談においては、子どもと相談担当者による個別相談だけでなく、子どもと保護者が同席する親子グループ相談を積極的に取り入れ、325 回の実施となった。親子グループ相談では、子どもと保護者が気持ちや考えをやりとりし合える場となるように支え、やりとりを通して親子が日常生活における課題に対応できるようになっていくことを目的とし、ロールプレイ、クイズ形式、視覚化資料の作成・活用など、話し合いが展開しやすくなる工夫をケースに応じて行った。

保護者相談においては、個別相談の他、両親での相談や祖父母など子育てに関わる家族を交えた相談の希望にも応じており、今年度は 93 回実施した。

相談形態		2022 年度		2021 年度		増 減	
子ども相談	個別相談	541	866	471	729	+70	+137
	親子グループ相談	325		258		+67	
保護者相談	個別相談	1132	1225	896	997	+236	+228
	両親相談・家族相談	93		101		▲8	
合 計		2091		1726		+365	

③相談実施家族数

今年度は 66 家族の相談を行い、前年度より 10 件の増加となった。今年度、新規に相談を開始したのは 20 家族、前年度から継続して相談を実施したのは 46 家族であった。

	2022 年度	2021 年度	増減
新規に相談を開始	20	14	+6
前年度から相談を継続	46	42	+4
合 計	66	56	+10

(2)相談実施内容

今年度に相談を実施した 66 家族について、「来室経路」、「相談内容」、「子どもの所属」を以下に示す。

①来室経路

「他機関・専門職からの紹介」が 30 家族と全体の 45.5%を占め、そのうち、17 家族は地域の相談機関(児童相談所、保健センター、子ども家庭支援センターなど)や医療機関などの紹介、13 家族は学校・保育園・幼稚園の紹介で来室した。「来所者の紹介」は全体の約 30%、21 家族であった。

経 路		家族数		割合(%)
他機関・専門職 からの紹介	相談機関・医療機関、専門職(心理・教育)	17	30	45.5
	学校・保育園・幼稚園	13		
来所者からの紹介		21		31.8
インターネット検索		9		13.6
当相談室職員が出講した研修会等の参加者・機関からの紹介		6		9.1
合 計		66＊		100

* 連携および研修会等への出講が契機となり、相談室利用につながった件数:33 件(66 件中)

②相談内容

「不登校・不登園」について相談されるケースが最も多いという当相談室の傾向は続き、今年度は 31 件と全体の 47%を占めた。また、園や学校に通う中で顕在化する「集団における問題」や「対人関係・コミュニケーション」について相談されるケースもそれぞれ 7 件あった。「心理的要因による逸脱行動」については 9 件、「情緒不安」に分類される内容は 7 件と、相談される問題の幅は広い。「親子関係の問題・親から子どもへの不適切な関わり」が主となる相談内容であったケースも 5 件みられた。

子どもの「発達の特性に関する相談」を実施したのは 46 件、全体の約 70%であった。

主となる相談内容	件数	割合(%)
不登校・不登園 (学校・園に行けない、行きづらい)	31	47.0
心理的要因による逸脱行動 (他者への暴言・暴力、物を壊す、物を盗む、等)	9	13.6
集団生活における問題 (活動に参加できない、ルールに沿えない、衝動的、落ち着きがない、等)	7	10.6
対人関係・コミュニケーション (コミュニケーションが苦手、対人関係の悩みがある、等)	7	10.6
情緒不安 (感情の起伏が激しい、気持ちが沈んでいることが多い、過緊張、等)	7	10.6
親子関係の問題・親から子どもへの不適切な関わり (虐待行為、等)	5	7.6
合 計	66	100

発達に関する相談	件数	割合(%)
実施	46	69.7
実施していない	20	30.3
合 計	66	100

③子どもの所属

「小学校高学年」が 22 件と全体の約 30%、それ以外の「就学前」「小学校低学年」「中学校」「高等学校・大学」も 10 件前後となり、さまざまな年齢の子どもたちが相談を利用した。

支援を目的とした学校・学級への所属をみると、「発達支援」に係る所属は小・中学校を合わせて 10 件、「不登校支援」については 5 件であり、②の相談内容と合わせて考えると、学校・学級での支援にはつながりにくいケースが当相談室を利用している状況の表れといえる。

所 属	件数	割合(%)
就学前	11	16.7
小学校	低学年	13
	高学年	22
中学校	11	16.7
高等学校・大学	9	13.6
合 計	66	100

支援を目的とした学校・学級の所属			件数	
発達支援	特別支援教室	小学校	4	10
		中学校	2	
	特別支援学級	小学校	4	
		中学校	0	
不登校支援 (適応指導教室等)		小学校	4	5
		中学校	1	
合 計				15

(3)連携

連携においても非対面での実施を促進し、前年度より 71 回多い 168 回となった。学校との連携は 82 回と全体の約 50%となり、前年度より 60 回増加した。子ども・保護者がそれぞれに合う形で地域や学校とつながっていけるようになることを目指し、地域の学校との連携を綿密に実施した。

連 携 先		2022 年度		2021 年度		増減
		回数	割合(%)	回数	割合(%)	
地 域	学校	82	48.8	22	22.7	+60
	公立相談機関	17	10.1	16	16.5	+1
	保育園・幼稚園	9	5.4	5	5.1	+4
民間相談機関		47	28.0	16	16.5	+31
医療機関		13	7.7	38	39.2	▲25
合 計		168	100	97	100	+71

2. 支援 ―地域における子育て・教育への支援―

(1) 保育園支援

地域における子育てへの支援として、保育園支援に注力している。今年度実施した①園内研修会と②支援コーディネーター養成研修会を合わせた全体数をみると、34園に計190回の支援を行い、保育園の所在地域別でみると13の地域となった。

保育園支援	2022年度	2021年度	増減
保育園数(園)	34	41	▲7
実施回数(回)	190	184	+6

各地域の保育園数	保育園の所在地域	保育園数 計
8園	川崎市	8園
4園	横浜市・大田区	8園
3園	世田谷区・練馬区	6園
2園	板橋区・江東区・調布市・府中市	8園
1園	荒川区・新宿区・杉並区・墨田区	4園
13地域(東京都11、神奈川県2)		34園

①園内研修会

各保育園において、「園での子どもの様子に心配がある」「子どもへのよりよい支援方法を考えたい」というケースについて、当相談室心理師が各保育園に出向いて保育場面を観察し、その内容をもとに園長および保育士と検討を行った。今年度は計129回の実施となった。

今年度から府中市の要請を受け、市立保育園へ計8回出講した。

保育園運営事業者	2022年度 実施回数	2021年度 実施回数	増減
(株)ベネッセスタイルケア	86	79	+7
(株)小学館集英社プロダクション	35	31	+4
府中市	8	—	+8
合 計	129	110	+19

②支援コーディネーター養成研修会

前年度新たな試みとして実施した「支援コーディネーター養成研修会」について今年度も要請があり、HITOWA キッズライフ株式会社が運営する保育園を対象に計 61 回実施した。

この研修会は、保育園で子ども・保護者への支援の経験を積み、支援コーディネーター基礎研修を修了した保育士を対象に実施される。支援コーディネーターとして、保育園内における「保育士のサポート」「サポート体制の構築」、さらには、「子ども・保護者と地域をつなげる役割」を担うことができるようになり、子ども・保護者・保育士への支援が充実することを目指している。

実施方法は、支援コーディネーターを志す保育士が勤務先の保育園からオンラインで参加して事例検討会を行い、当相談室心理師が講師を担った。加えて、事例検討会の前後に保育士から提出されるレポートに当相談室心理師がコメントするなど、やりとりを重視した研修を行った。

また、本研修会で得た知見を保育現場の保育士に還元することを目指し、事例検討会の内容をもとに保育士向けのレポート「気になる子への支援のヒント」を同事業者と共同で毎回作成し、全国 103 ヶ所の保育園に配布することにより、広い地域への支援を目指した。

保育園運営事業者	2022 年度 実施回数	2021 年度 実施回数	増減
(株)HITOWA キッズライフ	61	74	▲13

(2)幼稚園・学校支援

①心の育成・サポートに関する教材の作成・提供

心理相談で得た知見をもとに小学生向けの DVD 教材:劇「ココロメガメ」を作成し、小学校に提供する活動を開始した。低学年の子どもたちにも理解しやすくなるように劇仕立ての教材とし、人間関係で生じやすい問題状況を取り上げ、「自分・相手の心を見つめること」や「相談すること」の大切さをテーマに作成した。学校では、教育相談活動をはじめ教員が中心となって子どもの心を育て、サポートすることが重要な課題の1つであるが、教員にかかる負担や難しさもあるといわれるため、教材の提供が先生方と子どもたちへの一助となることを目指した。今年度は以下の 5 校にて、DVD 教材を使用した授業が行われた。

学校名	DVD 教材を使用した授業	対象
豊島区立池袋第三小学校	道徳教育地区公開講座	全校生徒・保護者
豊島区立高南小学校	道徳	4 年生
豊島区立南池袋小学校	道徳	4 年生
板橋区立加賀小学校	道徳	特別支援学級
三鷹市立高山小学校	道徳	1 年生

②園内・校内研修会

豊島区教育委員会の要請を受け、「豊島区特別支援教育専門家チーム」の講師として同区立幼稚園と小学校への支援を継続実施しており、今年度は幼稚園 2 園・小学校 2 校での研修会に出講した。幼稚園・学校において、子どもと先生の関わりを観察した内容をもとに検討し、子どもへの理解と支援方法について助言を行った。

(3) 地域相談機関における子育て支援

府中市子育て世代包括支援センターみらいにおける「ことばとこころの相談事業」への出講を継続した。市内在住の乳幼児と保護者への心理・発達相談を担い、今年度は 6 回実施した。

3. 研究

「子どもの心理・発達面の課題に応じた統合的相談技法」に関する実践研究を継続し、その知見をもとに、心の育成・サポートをテーマにした小学生向けの DVD 教材を作成した。加えて、集団場面における教材の活用方法についても検討し、合わせて小学校に提供した。

V. 出版・啓発事業

1. 出版関係

コロナ禍のなか延期されていた「通巻第 56 号 2020 年度研究助成論文集」、「通巻第 57 号 2021 年度研究助成論文集」は、2022 年 11 月に刊行した。

2016 年度より、研究を広く社会に還元するために、2000 年度以降の論文を PDF にてホームページに掲載し、ダウンロードを可能としている。

あわせて、希望者への書籍としての頒布を継続する。

2. コミュニケーション支援ボード

(1) 普及

2022 年度も全国の自治体や関連団体、企業などにより、「災害用」「救急用」「外国人案内用」「研修用テキスト」「窓口用」などさまざまな用途のコミュニケーション支援ボードが制作され、社会情勢を反映し多言語化も図られ、問合せも増加した。

また、中央官公庁の日本語の研修、委員会資料への使用、教科書等への掲載なども見られた。

さらに、内閣府の「発達障害 合理的配慮の参考事例集」や自治体等のホームページ、報道機関に当財団のコミュニケーション支援ボードが紹介されている。

<2022 年度の自治体等による活用状況>

用途	自治体、省庁名（担当部課）
精神科医の研修時資料	神奈川県（精神保健センター）
救急用（ロシア語、ウクライナ語、ベトナム語を追加）	愛知県東海市（消防署）
小中高の福祉実践教室の教材	愛知県岡崎市（社会福祉協議会）
P T A 広報誌掲載	大阪府（中央聴覚支援学校）
地域特性に応じた言語（ベトナム語）へカスタマイズ	島根県（警察本部地域課）
「お買い物バージョン」等を加えカスタマイズ	兵庫県（ユニバーサル推進課）
宿泊療養施設で使用	北海道（保健福祉部感染対策局対策課）
災害用	愛知県犬山市役所
救急用、警察用	兵庫県（ユニバーサル推進課）
災害用	東京都中野区（防災管理課）
障害者用	宮城県仙台市（健康福祉局障害福祉部障害企画課）
避難所、備蓄倉庫へ配備	東京都中野区（総務部防災危機管理課）
避難所設置	兵庫県猪名川町役場

用途	自治体、省庁名（担当部課）
やさしい日本語委員会資料	法務省（出入国在留管理庁）
市のこども部会での活用、ホームページ掲載	大分県日田市（障害福祉課）
学校に設置	東京都武蔵野市（教育委員会教育企画課）
障害者理解促進のためのホームページに掲載	東京都（福祉保健局障害者施策推進部）
「やさしい日本語の研修のための手引き」の参考素材	文化庁（国語科）

＜2022 年度の出版社・報道機関等による掲載、各種団体による活用状況＞

掲載状況	報道機関、団体名
Eテレ「みんなの手話」で紹介	NHK
「ユニバーサルサービス基本テキスト」に掲載	日本能率協会マネジメントセンター出版事業本部
『障害者とともに生きるシリーズ3 ことばに障害のある人をよく知る本』に掲載	合同出版
中学校保健体育教科書に掲載	Gakken 出版コンテンツ本部

3. 啓発活動

コロナ禍のなか、講演会、フォーラムの実開催について一定の制限はあったものの、徐々に再開できた。また、子ども・子育てに関するコンテンツの作成とその提供を行いインターネット配信による自治体等の啓発事業への支援を行った。

4. 広報活動

（1）研究助成関係等の新聞等掲載実績

9月 市民タイムス（松本）

9月 静岡新聞（静岡）

（2）財団活動紹介

2022 年度もタイムリーな最新情報（「研修講座の最新ニュース」「財団のお知らせ」等）をホームページに掲載し、利用者の利便性向上を図った。

VI. コンプライアンス・リスク管理

1. 職員のコンプライアンス遵守の徹底

財団におけるコンプライアンス・リスク管理態勢の強化を図るため、毎月管理職にて開催する「運営会議」にあわせて、「コンプライアンス・リスク管理推進委員会」を開催しコンプライアンス遵守の徹底を図っている。更に、リスク管理重点実施事項、重要リスクにかかる具体的取組事項を定め、財団職員全員との共有化を図り、コンプライアンス意識の醸成に努めている。

2. システムリスク管理の徹底

在宅勤務、相談事業のリモート化、研修講座のインターネット配信が拡大している状況下、システムの停止や誤作動、不正利用等のリスク対策の重要性が高まっていることを勘案し、財団職員への注意喚起、教育を実施した。

また、研修講座のインターネット配信拡大に適応した財団ホームページの変更・開発に伴い第三者機関の脆弱性診断を実施、リスク縮小に努めた。

3. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力との関係を遮断する目的で、新規契約相手先の属性点検、既存契約相手先との暴力団排除条項の確認を行い、継続的に対応を強化した。

以上の取り組みの結果、コンプライアンスに抵触する事案はなく、法令を遵守した事業が無事に行われたことを確認できた。

事業報告の内容を補足する附属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023年 6月

公益財団法人 明治安田こころの健康財団

【評議員会・理事会に関する事項】

1. 評議員会

1) 2022 年度定時評議員会

2022 年 6 月 10 日（金）午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル南館 4 階「扇」において、評議員 8 名中、出席者 6 名にて開催し、互選された関口 憲一評議員が議長となり、議事録署名人を選任の上、大河原清人代表理事のほか、大森 和潮評議員と池田 輝彦評議員の 2 名を選任し、両氏はこれを承諾し、予定された議案について次のとおり議決した。

第 1 号議案 2021 年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、「第 57 回報告書（案）」に基づき、下記報告された。

- ① 研究助成事業
- ② 研修事業
- ③ 相談事業
- ④ 出版・啓発事業
- ⑤ コンプライアンス・リスク管理

総務部宮本氏により、「第 57 回報告書（案）」に基づき、2021 年度決算報告の説明があった。

これらを受けて、深澤監事から、2021 年度事業報告および計算書類には 2021 年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2021 年度事業報告ならびに決算は原案通り出席評議員全員一致にて可決された。

第 2 号議案 理事 10 名選任の件

議長より、理事 10 名のうち、奥山 眞紀子理事を除く 9 名が本定時評議員会の終結をもって任期満了、また 2022 年 3 月 31 日付にて小倉 清理事の辞任により、別紙候補者名簿記載の候補者 10 名の選任に関して審議願いたい旨の説明があり、議長が候補者一人ごとにその選任の可否を議場に諮ったところ、以下の候補者全員の選任が出席評議員全員一致にて可決された。

（再任）

大河原 清人、市川 宏伸、上野 一彦、牛島 定信、加藤 進昌、
橋本 正明、村瀬 嘉代子、山内 俊雄、山崎 晃資

（新任）

小山 雅博

任期は、選任された日から、2024 年度の定時評議員会終結の時まで。

第 3 号議案 監事 1 名補欠選任の件

議長より、田口 寛氏が本定時評議員会終結をもって監事を辞任する旨説明があ

った。議長が別紙候補者名簿に基づき、補欠後任監事として、石橋 健司氏の略歴、推薦理由の説明および同氏の推薦に対し監事の過半数の同意を得ている旨の説明があり、議場に諮ったところ出席評議員全員一致にて可決された。

(新任)

石橋 健司

任期は、選任された日から、2024年度の定時評議員会終結の時まで。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 「事業企画委員」任期満了に伴う委員選任、及び「研究助成選考委員」任期満了に伴う委員選任について「事業企画委員」2022年3月末任期満了に伴い、下記4名に事業企画委員を委嘱したことを報告した。

加藤 進昌氏、橋本 正明氏、村瀬 嘉代子氏、山内 俊雄氏

任期は、2022年4月1日から2024年3月31日まで。

「研究助成選考委員」2022年3月末任期満了に伴い、下記10名に研究助成選考委員を委嘱したことを報告した。

青木 豊氏、上野 一彦氏、奥山 眞紀子氏、加藤 進昌氏、小林 隆児氏
長嶋 紀一氏、橋本 正明氏、本田 秀夫氏、村瀬 嘉代子氏、山崎 晃資氏

任期は、2022年4月1日から2024年3月31日まで

- ② 理事長の職務執行状況の報告
2021年度事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ③ リスク管理・コンプライアンス実施に関する取組状況および反社会的勢力への対応状況、財団内でのリスク管理状況、および職員のコンプライアンス遵守意識醸成への取組み、および反社会的勢力との取引遮断に関する取組みを報告した。

2. 理事会

1) 2022年度第1回理事会

2022年5月25日(水)午前11時、東京都新宿区西新宿2丁目2番1号 京王プラザホテル南館3階「グレースルーム」において、理事10名中、出席者8名(2名欠席)出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、監事の深澤 正宏氏選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2021年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

大河原代表理事により、2021年度事業報告を、「第57回報告書（案）」に基づき、研究助成事業、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に報告が行われた。

宮本総務部長により、「第57回報告書（案）」に基づき、2021年度決算報告の説明があった。これらを受けて、深澤 正宏監事から、2021年度事業報告および計算書類には2021年度の状況が正確に記載されており適正である旨の報告があった。

審議の結果、2021年度事業報告ならびに決算は原案通り出席理事全員一致にて承認した。

第2号議案 定時評議員会開催に関する件

本議案については、大河原代表理事より、資料に基づき、下記に記載の定時評議員会開催要領の説明、審議予定議案内容の説明を行った。

日時 2022年6月10日（金）午前11時～午後12時

場所 京王プラザホテル南館4階「扇」

議案 第1号 2021年度事業報告ならびに決算の承認に関する件

第2号 理事10名選任の件

第3号 監事1名選任の件

報告事項

定時評議員会開催に関する件は、審議の結果、出席理事全員一致にて原案どおり承認した。

報告事項 大河原代表理事より下記のとおり報告された。

- ① 6月10日に開催予定の定時評議員会での理事10名の選任議案は、任期満了に伴う理事9名の重任と2022年3月31日付小倉理事辞任を受けた理事1名の新たな就任による。
- ② 監事1名の選任（補欠）議案は、田口寛氏の2022年6月10日付辞任届を受けたことによる。
- ③ 2021年事業報告をもって、理事長の職務遂行状況の報告とした。
- ④ リスク管理・コンプライアンス遵守に関しては、財団に潜在するリスク管理を継続して行うと共に、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。

確認事項

- ① 6月10日開催予定の評議員会で理事の選任が決議されたのち、代表理事の選定については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第9

6 条及び公益財団法人明治安田こころの健康財団定款第 3 4 条第 2 項に基づき、「理事会の決議省略」の形式にて行う予定を伝え、出席理事及び監事より同意を得た。

2) 2022 年度第 2 回理事会

定款第 34 条第 2 項に基づく理事会の決議の省略の方法による。

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

(1) 代表理事 1 名選定の件

理事 大河原 清人 を代表理事に選定し、理事長とする。

2. 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事・理事長 大河原 清人

3. 理事会の決議があったものとみなされた日

2022 年 6 月 17 日

4. 議事録の作成に係る職務を行なった理事の氏名

代表理事・理事長 大河原 清人

5. 理事総数 11 名

6. 監事総数 2 名

代表理事・理事長 大河原 清人が、理事の全員および監事の全員に対して理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき 2022 年 6 月 17 日までに理事の全員から同意の意思表示を、監事の全員から異議がないとの意思表示を得たので、定款第 3 4 条第 2 項に基づく理事会の決議の省略の方法により、当該提案を承認可決する旨の理事会があったものとみなされた。

以上のとおり、理事会の決議があったとみなされた事項を明確にするため、本事項を提案した理事が署名捺印した。

3) 2022 年度第 3 回理事会

2023 年 3 月 16 日 (木) 午前 11 時、東京都新宿区西新宿 2 丁目 2 番 1 号 京王プラザホテル南館 3 階「グレースルーム」において、理事 11 名中、出席者 9 名 (2 名欠席) 出席し、大河原代表理事が議長となり定刻に開会。議事録署名人として、大河原 清人理事長のほか、監事の深澤 正宏氏と石橋 健司氏選任の上、予定された議案について次のとおり議決した。

第1号議案 2023年度事業計画案ならびに同収支予算案の件

大河原代表理事より「2023年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、事業計画を研究助成、研修事業、相談事業、出版・啓発事業の順に説明した。

宮本総務部長より「2023年度事業計画書・収支予算書」(案)に基づき、収支予算を説明した。

事業計画書・収支予算書は、審議の結果、出席理事全員一致で承認された。

第2号議案 「事業実施基金に関する基準」改正、運用益の公益目的事業への使用について

大河原代表理事より「事業実施基金に関する基準」改正、運用益の公益目的事業への使用について、改正の趣旨を説明した。

「事業実施基金に関する基準」改正、運用益の公益目的事業への使用については、出席理事全員の一致で承認された。

報告事項

下記の項目について、大河原代表理事より報告があった。

①理事の任期の件

2023年6月評議員会終結時にて、理事11名中1名が理事任期満了となる。

②各委員会の委員委嘱の件

2023年4月1日から2年の任期にて下記のとおり委嘱した。

「講座企画委員」

牛島 定信氏、小川 俊樹氏、上鹿渡 和宏氏、杉山 登志郎氏、

十一 元三氏、山崎 晃資氏、渡辺 登氏

③理事長の職務執行状況の報告

2022年度事業の報告、2022年度末収支見込を口頭にて報告した。

④リスク管理・コンプライアンス推進に関しては、事務ミスなども含めて、職員の法令遵守の徹底のための研修を実施、さらに反社会的勢力との取引遮断への取組として、契約相手先の属性点検の強化を実施した。